



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 山口 禎人

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	83,332	5.6	1,663	17.5	1,735	△3.9	975	△5.4
2019年3月期第2四半期	78,899	5.7	1,415	△7.9	1,806	8.0	1,030	25.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 313百万円 (△80.7%) 2019年3月期第2四半期 1,626百万円 (41.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	59.66	54.48
2019年3月期第2四半期	63.06	57.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	148,334	62,235	41.6
2019年3月期	142,517	62,184	43.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 61,675百万円 2019年3月期 61,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	185,000	7.8	7,600	46.0	8,000	42.8	5,000	12.0
								305.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	19,341,568 株	2019年3月期	19,341,568 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,996,034 株	2019年3月期	2,995,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	16,345,769 株	2019年3月期2Q	16,346,825 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2019年11月27日（水）・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化や中国を中心とした海外経済の減速の動きなどにより製造業を中心に企業マインドがやや弱含んでいます。雇用・所得環境の改善が続かなかで個人消費は堅調に推移し、設備投資は能力増強投資に慎重さがあるものの人手不足を背景とした自動化・省力化投資に下支えされ増加基調にあり、また底堅さを増している公共投資等により景気は緩やかに回復しています。一方、消費増税後の消費低迷が懸念されることや、海外経済も通商問題を巡る緊張も長期化の様相を呈し、下振れリスクが高まりつつあります。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は83,332百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は1,735百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は975百万円（同5.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、大型連休特需はありましたが、その後の長梅雨の影響で需要の盛り上がりには欠け、また消費増税前の仮需の影響が軽微であったことから、全国生産量はほぼ前年並みの見通しであります。

当社グループの段ボール生産量は、シート販売が堅調に増加し、食品向けや通販・宅配向け等の需要増により、生産量は全国の伸びを上回り、また前年同期比増加しました。

館林工場では加工機を最新鋭の高速印刷機に更新し、浜松工場でも印刷機を入替え、両工場の生産能力は大幅に増加しました。また、青森工場では多品種小ロット生産対応に優れた印刷精度の高い印刷機に更新し、お客様への対応力の向上を図りました。

印刷紙器部門では、都内に年初開設したデザイン室機能も有したプレゼン・ステーションを積極活用し、提案品の開発や商品設計・提案の迅速化を進めております。

開発部門では、需要拡大が続く通販・宅配のユーザーニーズに応えるべく輸入包装機械の販売に注力し、現在、段ボールケースとのセット販売に取り組んでいます。また、小売店での商品陳列における迅速化・省力化を目的にセルフ・レディ・パッケージ（SRP）の段ボールケースを考案し、昨年は公益財団法人日本デザイン振興会主催の「グッドデザイン賞」を、今年は公益財団法人日本包装技術協会主催の日本パッケージングコンテストで「輸送包装部門賞」を受賞しました。

海外では、連結子会社のトーモクベトナム社は現地の段ボール需要増から生産量は好調に推移しております。また、米国段ボール子会社のサウスランドボックス社では工場拡張工事が順調に進んでおります。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進するとともに、時間外労働の削減、年次有給休暇の連続取得、ダイバーシティの推進、ネットワークツールの活用による業務の効率化等の「働き方改革」を強力に推し進めております。また、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保できるよう、荷主・物流当事者として主体的に改善を進めております。

段ボールの売上高は昨年末から取り組んでいる製品価格の改定により50,492百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益も2,801百万円（同3.6%増）となりました。

〔住宅〕

住宅事業においては、戸建住宅の取得環境は当第2四半期が消費増税前の時期に当たり、また雇用・所得環境の改善が継続していることや低金利やZEH補助金等の政府による住宅取得促進策が後押し材料ではありますが、8月以降は持家の着工が前年比マイナスに転じております。

スウェーデンハウス(株)は、快適性能No.1のアピールと価値の持続する家作りを基本に「オリコン日本顧客満足度ランキング」で5年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに、お客様への安心感と高級ブランドイメージの浸透に取り組んでまいりました。当期におきましては、スウェーデンハウスプロデュースの分譲住宅（エステルマルム）、平屋規格商品（レットナード）、高級商品（レイディアンス）等を連続してリリースし、受注拡大を図ってまいりました。一方、住宅展示場来場者数は前年比マイナスが続いており、低金利・税制優遇等の好条件はありながらも買い急がず、様子見・長期化のお客様が目立つという住宅取得に対する慎重な動きから受注棟数は前期を下回りました。

一方でリフォーム部門では消費増税前の需要もあり、増収・増益となりました。

住宅の売上高はリフォーム部門の増収により12,770百万円（前年同期比4.4%増）となりました。内部では営業粗利率の改善・輸送費改善・歩留り向上・予備材の見直し・施工協力会社との連携強化などのトータルコスト削減に努めてまいりました。この結果、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は1,835百万円（前年同期は営業損失2,102百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸部門においては、新規取引先による取扱量の増加がありましたが、主力の清涼飲料関係の貨物が長梅雨・低温の影響を大きく受け、貨物全体としての取扱量は減少しました。また、車両不足によりコスト増となりました。

倉庫部門においては、天候不順により荷動きが低調であったことから、在庫量の増加により外部倉庫賃借料等のコストが増加しました。

売上高は取扱数量の減少により20,068百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、車両不足や在庫数量増による費用増加もあり、営業利益は1,083百万円（同5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比5,816百万円増加の148,334百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金等が減少しましたが、長期借入金やその他流動負債の増加等により前連結会計年度末比5,764百万円増加の86,098百万円となりました。純資産の部はその他有価証券評価差額金等が減少したものの、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比51百万円増加の62,235百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、2019年5月8日に発表いたしました業績予想の達成に引き続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,279	7,742
受取手形及び売掛金	28,830	29,985
電子記録債権	2,775	3,218
たな卸資産	10,089	13,039
その他	4,448	5,683
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	56,363	59,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,725	24,518
機械装置及び運搬具（純額）	14,893	14,707
土地	28,291	31,748
その他（純額）	2,343	2,332
有形固定資産合計	70,254	73,307
無形固定資産	249	227
投資その他の資産		
投資有価証券	9,602	8,582
その他	6,309	6,865
貸倒引当金	△261	△258
投資その他の資産合計	15,650	15,189
固定資産合計	86,154	88,724
資産合計	142,517	148,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,594	17,942
短期借入金	3,262	3,624
1年内返済予定の長期借入金	9,358	11,518
未払法人税等	718	1,260
賞与引当金	1,767	1,747
その他の引当金	255	169
その他	8,396	10,730
流動負債合計	43,352	46,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,999	2,999
長期借入金	24,837	27,027
退職給付に係る負債	3,714	3,730
その他の引当金	633	632
その他	4,796	4,715
固定負債合計	36,981	39,103
負債合計	80,333	86,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	37,285	38,007
自己株式	△4,318	△4,319
株主資本合計	57,871	58,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398	2,921
繰延ヘッジ損益	-	△47
為替換算調整勘定	△26	△165
退職給付に係る調整累計額	419	373
その他の包括利益累計額合計	3,791	3,081
非支配株主持分	520	560
純資産合計	62,184	62,235
負債純資産合計	142,517	148,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	78,899	83,332
売上原価	66,192	70,006
売上総利益	12,707	13,325
販売費及び一般管理費	11,292	11,661
営業利益	1,415	1,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	137
仕入割引	80	91
為替差益	170	-
雑収入	202	162
営業外収益合計	553	391
営業外費用		
支払利息	66	88
為替差損	-	104
雑損失	95	125
営業外費用合計	161	319
経常利益	1,806	1,735
特別損失		
固定資産処分損	48	92
減損損失	7	1
災害による損失	33	-
子会社株式評価損	26	-
特別損失合計	115	93
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,642
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,267
法人税等調整額	△657	△649
法人税等合計	605	618
四半期純利益	1,086	1,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	975

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,086	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	△478
繰延ヘッジ損益	△20	△47
為替換算調整勘定	199	△139
退職給付に係る調整額	△27	△46
その他の包括利益合計	540	△710
四半期包括利益	1,626	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,568	265
非支配株主に係る四半期包括利益	57	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,208	12,232	20,458	78,899	—	78,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	5	2,149	2,414	△2,414	—
計	46,467	12,238	22,608	81,314	△2,414	78,899
セグメント利益又は損失(△)	2,703	△2,102	1,147	1,748	△332	1,415

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,492	12,770	20,068	83,332	—	83,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	2	2,241	2,498	△2,498	—
計	50,747	12,772	22,310	85,830	△2,498	83,332
セグメント利益又は損失(△)	2,801	△1,835	1,083	2,049	△386	1,663

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△386百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。